

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	公平委員会・固定資産評価審査委員会事務								
	担当部名	総務部		担当課名	総務課		課長名	松村 吉偉		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	公平委員会事務費 固定資産評価審査委員会事務費 報酬給与費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	公平委員会：市職員 固定資産評価審査委員会：評価に不服のある固定資産税の納税義務者			事業の内容説明	(公平委員会) ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執る。②職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする。③その他職員の苦情を処理し、職員団体の登録を行う。 (固定資産評価審査委員会) ①納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。					
事業の目的	地方公務員法の規定に基づき設置される公平委員会及び地方税法の規定に基づき設置される固定資産評価審査委員会の事務を処理するため、各行政委員会の事務局として庶務を所掌することを目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標									
	活動指標①	職員団体の登録に係る審査件数		3	3	3	3	3		
	活動指標②	固定資産価格に対する申出件数			1		3	1		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)		536	710	542	1,019			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源		536	710	542	1,019			
正職員		従事者数（単位：人）		0.30	0.30	0.30	0.30			
		人件費(c)		1,712	1,712	1,744	1,744			
トータルコスト(a) + (c)		2,248	2,422	2,286	2,763					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1 1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 3 効率性が低く、改善が必要	4 4 効率性が低い、改善が見込めない		
	説明		コストとしては、人件費、研修会参加費となるが、人件費の委員報酬は、条例で定められた額を支出するものであり、研修会についても必要最低限の参加としており、コスト低減の余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公平委員会及び固定資産評価審査委員会の各行政委員会の委員の審査決定等を事務局として補助する事務であるので、なかなか具体的な改善策は見い出せないが、委員及び事務局書記の資質向上のため、研修、講座等に積極的に参加し、処理対応能力を高める。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する				
		申立人に行政不信を抱かせない的確な対応を心掛け、関係判例その他の最新情報を収集し、委員へ提供することで、的確な審査に資するよう努めていく。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	計画営繕事業								
	担当部名	総務部		担当課名	資産経営課		課長名	黒田 元晴		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	-								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市所有施設（住宅以外）			事業の 内容説明	・他課からの依頼を受け、依頼内容に対し、法令上の問題点等を精査し、工程計画及び設計、施工に係る計画を立案する。また、各依頼内容の設計委託費用及び管理委託費用、工事施工費等の概算予算の算出を行う。					
事業の 目的	市所有施設（住宅以外）の営繕に係る計画、予算の算出を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	概算予算の作成件数			43	45	38	23	23	
	活動指標①	概算予算の作成依頼件数			44	75	38	23	23	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			408	544	499	740		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			408	544	499	740		
正職員		従事者数（単位：人）			1.30	1.35	1.35	0.95		
		人件費 (c)			7,419	7,704	7,848	5,522		
トータルコスト (a) + (c)			7,827	8,248	8,347	6,262				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考	30・31年度見込み指標の減少は、30年度より教育総務課において教育委員会所管施設の事業実施を行うため。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	予算を作成するのに効果的な資料として役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	整備計画と将来の予算・仕事の進め方においても必要である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	他の部署との調整をしながら計画的かつ着実に進めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		研修会・講習会への積極的参加及び書籍・インターネット等により知識を習得し、より精度の高い計画と積算業務が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	施設の維持管理を中心に、新基準への対応やコスト削減に努めることで、事業を継続して行う。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業									
	担当部名	総務部		担当課名	秘書課		課長名	竹村 八栄			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	姉妹・友好都市交流費									
事業の開始年度	昭和	41	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	①市長 ②副市長 ③来訪者(公人・要人)			事業の内容説明	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応						
事業の目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善				【宮崎市】 ・春の神武祭、榎原夢の森フェスティバル ・えれこっちやまつり、御神幸祭、榎原と宮崎の物産展等 【中国洛陽】 ・親善訪問、市民訪問団等						
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			616	748	381	718			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			616	748	381	718			
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.55	0.55	0.55			
		人件費(c)			2,568	3,139	3,197	3,197			
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)			3,184	3,887	3,578	3,915				
	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	交流を通じて、お互いの市や職員が刺激されたことにより、様々な事業が展開され、好影響を及ぼす。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	交流を通じて、お互いの市や職員が刺激されることにより、様々な事業が展開されるので、貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	姉妹都市、友好都市とは、効率的な交流を図るため、連携をとりながら経費削減に努める						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		理事者の親善訪問及び来訪者（公人、要人）への対応を通じて、各分野・階層での円滑な交流や、市民相互の交流促進と友好を深められる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	宮崎市とは50年を超える交流になることから、経費を抑えながらも様々な事業を展開し、幅広い交流を進めていく							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	秘書渉外事業								
	担当部名	総務部		担当課名	秘書課		課長名	竹村 八栄		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	秘書渉外費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等			事業の 内容説明	◎スケジュール管理 ◎随行業務 ◎事務補助 ◎挨拶文等作成 ◎接客対応 ◎市後援・協賛等許可事務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整					
事業の 目的	◎市長・副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			10,496	12,476	10,001	12,150		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			10,496	12,476	10,001	12,150		
正職員		従事者数（単位：人）			1.70	2.35	2.35	2.30		
		人件費 (c)			9,702	13,411	13,661	13,370		
トータルコスト (a) + (c)			20,198	25,887	23,662	25,520				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各種団体及び関係各課とは、良好な関係を保っており、スケジュール管理においても迅速性・正確性が保たれている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種団体及び関係各課と良好な関係を保っているため、貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	定型的、定例的な事業が主となるため							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		課内における情報の共有化を行うとともに、連絡・報告を迅速かつ的確に行う体制を構築することで、市長・副市長の市政運営が円滑に行われる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	定型的、定例的な事業のため、今後も大きな変更はないと考えられるが、状況の変化等が生じたときは、費用面もその都度見直しを図っていく					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	表彰事業						
	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	竹村 八栄		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	市政功労者等表彰費、報酬給与費、秘書渉外費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等			事業の内容説明	◎市政有功労者表彰 ・被表彰者の推薦依頼 ・表彰審査委員会の開催 ・「文化の日」における表彰式の開催 ◎春秋叙勲・叙位・死亡叙勲・高齢者叙勲等の候補者上申 ◎賞し金交付（叙勲・褒章受章御祝、物故者御供等）			
事業の目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野においてすぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたたえ、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行う							
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	市の発展に協力された方、各分野で貢献された方に対し、敬意を表し、労をねぎらい、感謝することは行政機関として大切であり、必要と考える						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	自治活動や福祉活動など、善意による奉仕活動への意欲の低下、また市行政各分野への協力が希薄になり、市政を推進する上で影響が出ると考えられる							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		2,015	1,441	988	1,420	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		2,015	1,441	988	1,420	
正職員		従事者数（単位：人）		0.65	0.85	0.85	0.90	
		人件費(c)		3,710	4,851	4,941	5,232	
トータルコスト(a) + (c)		5,725	6,292	5,929	6,652			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	被表彰者の功績をたたえることは、受賞者にその功績を労うだけでなく、自治・文化等の振興において、今後の活動の意欲向上と更なる発展につながる						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	被表彰者の功績をたたえ、労をねぎらうことで活動意欲が向上し、更なる発展につながるため貢献度はやや高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	各年における被表彰者の該当数により増減される 国への叙勲上申においては、様式が定められているが、内容の簡素化が望まれる						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		表彰制度の内容等については、他市を参考にしながら検討もするが、基本的なあり方については事業継続により、受賞者の活動意欲の向上・発展につながり、本市における自治文化等の振興においても大きく寄与すると考えられる						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
		説明	4 廃止又は休止する						
		説明	表彰事業は行政が主体的に実施すべき事業であり、今後も大きな事業変更はないと考えられる						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年5月30日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	負担金等納付事業									
	担当部名	総務部		担当課名	秘書課		課長名	竹村 八栄			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	総務管理事務費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度			
対象	市長・副市長・関係団体			事業の内容説明	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット						
事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁への要望活動										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			3,096	3,247	3,472	3,247			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			3,096	3,247	3,472	3,247			
正職員		従事者数（単位：人）			0.20	0.25	0.25	0.25			
		人件費(c)			1,141	1,427	1,453	1,453			
トータルコスト(a) + (c)			4,237	4,674	4,925	4,700					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	県内各市との連携や協調、並びに各都市間の連絡・調整及び市政に関する情報収集を行う							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	県内各市との連携や協調、並びに各都市間の連絡・調整及び市政に関する情報収集することで、市政運営が円滑になるため貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	関係各会からの決定された負担金のため、コスト削減は困難であり、連携や調整の中で円滑な情報収集を行う必要がある							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市長、副市長の職務が円滑に執行できるための情報収集を行うとともに、要望・陳情等の活動を通じて、市民の福利向上にむけた市政運営を行う							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	各会からの決定された負担金のため、市としての修正は困難であるが、負担金の費用対効果等に疑義が生じたときは、その都度精査する					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	第3次総合計画進行管理業務									
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立							
		改革名	27	橿原市総合計画の更なる活用							
	予算事業名	直接事業費として予算計上されるものは無い									
事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	総合計画、実施計画			事業の内容説明	・実施計画の作成に関する調整・確認作業 ・実施計画様式の修正・検討						
事業の目的	本市の行政指針となる総合計画の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を目指す。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①	告達に至るまでの会議の実施回数			4	4	4	4	4		
	活動指標②	事業ヒアリング件数			34	40	81	40	40		
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源									
正職員		従事者数（単位：人）			0.40	1.00	0.25	1.75			
		人件費(c)			2,283	5,707	1,453	10,173			
トータルコスト(a) + (c)			2,283	5,707	1,453	10,173					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	作成された実施計画やプレゼンテーションの結果は、予算査定にも活用されている。また、実施計画の様式についても、積極的に簡便化を図ることで、事務の簡素化・効率化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総合計画は市政の中核となるものであるため、適正な進行管理は不可欠なものである。また、総合計画を中心としたマネジメントシステムの構築を検討し、行政経営の更なる効率化を目指す							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	対象事業数が多く、また調整、検討等に時間を要するものであるため、大幅な人件費の削減は見込めないが、効率的な業務処理を行うことで、常に削減に努めていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		次期総合計画の策定にあたり、その構成や進行管理の方法についての見直しをする必要がある。総合計画の構成や期間の見直し、内部事務システム最適化に合わせたシステムの構築、行政マネジメントシステムの再構築により、効率的かつ効果的な総合計画の推進をすることができ、行政の信頼につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
			第3次総合計画の期間中は現状のまま継続する。システムとの連動を行う。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト（義務）) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	統計調査事務								
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	統計調査事務								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	各種基幹統計調査客体、市民、事業者、統計調査員及び指導員、統計資料提供者			事業の 内容説明	法定受託事務として、統計調査員による訪問調査を行う。 その他：統計調査員確保対策事業、統計普及啓発事業等					
事業の 目的	各種基幹統計調査事務の効率化を進める。統計調査員の適正数を確保し、調査員の能力や質の向上に努める。各種統計調査や橿原市統計書等に関する各種情報を市民等に発信する。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	調査回数			1	2	2	2	4	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			5,241	4,866	4,425	6,972		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			5,268	4,317	3,928	6,407	
		(a) - (b) = 一般財源			-27	549	497	565		
正職員		従事者数（単位：人）			2.05	2.30	2.05	1.00		
		人件費 (c)			11,699	13,126	11,917	5,813		
トータルコスト (a) + (c)			16,940	17,992	16,342	12,785				
単位当たり りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	特に国勢調査は最も重要な基幹統計調査であり、市の重要な施策立案に大いに役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法定受託事務であるが、統計結果の公表等を行うことにより、市の上位施策に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	法定受託事務のため市で決定できない事項が多いが、作業の機械化等を進めることにより、作業効率を上げる余地がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		統計調査業務は法定受託事務であり、国や地方公共団体の施策立案に資する重要な事務ではあるが、調査に対する市民や事業者の理解が薄れているだけでなく、事務も煩雑化しており、調査業務に対する負担も増えている。このようなことから、調査結果の公表や調査の必要性を啓発するとともに、調査員を適宜募集するとともに、調査員の質の確保に努める必要がある。また、国や県に対し調査業務見直しの要望を行うことにより、今後も統計調査業務が持続的かつ円滑に進められる環境づくりを整える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	統計調査に対する理解度を高めるために、統計結果の公表や調査の必要性等を啓発していかなければならない。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	シティセールス推進事業						
	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	中井 孝		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす				
		基本的方向	①	「橿原」の魅力を広く発信する				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	シティセールス推進事業費						
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	市民、国内外			事業の内容説明	平成24年度より、INAC神戸とアライアンス契約を締結し、業務提携を行っている。 ・世界遺産PR看板の掲出 ・エスコートキッズ招待（2回）・試合観戦者招待（1回） ・所属選手によるサッカー教室の開催 ・所属選手（橿原市観光親善大使）による橿原市及び世界遺産のPR ・公式戦地元開催 ・スタジアム内での橿原市PR映像の放映 ※平成30年度から「イメージ戦略事業」			
事業の目的	橿原市を全国に向けてPRすることで、橿原市を知っていただき、観光移住促進につなげる。また、INAC神戸レオネッサとのアライアンス締結を通じて青少年の健全育成、地域の活性化を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
			説明	国内外へ向けての橿原市のPR活動と、青少年の健全育成、及び地域の活性化を目指した事業であるため、市が関与することが望ましい。今後、さらに発展させるために手法を検討することも必要である。				
	やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	新たな橿原市の魅力等の発信の方法をすることで代替可能。					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	サッカー教室参加者		110	150	50	100	100
	活動指標①	エスコートキッズ参加者		44	44	44	44	44
	活動指標②	市民招待デー参加者		141	200	244	200	200
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		8,297	10,574	8,987	8,833	
		歳入（b）	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		（a） - （b） = 一般財源		8,297	10,574	8,987	8,833	
正職員		従事者数（単位：人）		0.65	0.85	0.75	0.80	
		人件費（c）		3,710	4,851	4,360	4,650	
トータルコスト（a） + （c）		12,007	15,425	13,347	13,483			
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	会場でのPR活動や、エスコートキッズ・試合観戦者招待等を実施することで、橿原市のPRと、青少年の健全育成、地域の活性化を図ることができているが、試合観戦の応募者が減少の傾向にある。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	メディアを通じて全国的にPRをすることで、橿原市の知名度の向上を図ることができる。またサッカー教室等の実施により、青少年の健全育成に貢献できる。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	橿原市のPR方法を工夫・改善することで、より効果的にPRできるように努める。また、市民招待及びサッカー教室等の実施を工夫・見直しすることにより、諸経費の削減を検討する。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	I N A C 神戸との連携によるメディアを通じたPR効果を積極的に活用するとともに、他の媒体についても橿原市のシティセールスとしての活用を図る。また、エスコートキッズや試合観戦者招待及びサッカー教室等の参加者の増加を図ることで、青少年の健全育成に努めていく。					
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する 4 廃止又は休止する	2 現状のまま継続 5 完了する	3 縮小する	課内優先度	C
修正行動	説明	コストの削減と有効性の向上に努めながら、事業の効果を実感できるように取り組んでいく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	関係団体調整事務									
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	企画調整事務費、国際交流推進費、地域政策事業費									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	各種団体			事業の 内容説明	・企画調整事務費 北方領土返還奈良県民会議負担金（15,000円） ・国際交流推進事業費 奈良地域留学生交流推進会議負担金（19,000円） ・地域政策事業費 地域活性化センター負担金（140,000円）						
事業の 目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明										
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			177	174	174	174			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			177	174	174	174			
正職員		従事者数（単位：人）			0.25	0.25	0.25	0.35			
		人件費 (c)			1,427	1,427	1,453	2,035			
トータルコスト (a) + (c)			1,604	1,601	1,627	2,209					
単位当たり りコスト	計算式等 () / ()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	定期的に送られてくる月刊誌に事業に直結する内容も含まれており、有意義と考えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	有益な情報を収集できる内容のため、貢献度はやや高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	過去の経緯を踏まえて有用性を検証し、事業の改善に努めていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		月刊誌や会議での内容を検証し、業務遂行に活かせるように努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	過去の経緯を踏まえて今後も有用性を検証し、経費削減に努める。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務								
	担当部名	総合政策部		担当課名	企画政策課		課長名	中井 孝		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	10	広域行政の推進						
	予算事業名	行政改革推進事業費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	職員・国・県			事業の 内容説明	国・県から権限移譲により、市で実施すべき事務処理に支障が生じないように、国・県との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入体制を整備する。					
事業の 目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等の連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)								
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源								
正職員		従事者数（単位：人）		0.15	0.25	0.20	0.25			
		人件費 (c)		856	1,427	1,163	1,453			
トータルコスト (a) + (c)			856	1,427	1,163	1,453				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方分権の推進を図るため、本市としても、円滑な事務の移行に努める必要があり、過去に移譲済の事務がある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方分権の推進を図ることは、地方自治体の地域主権の強化につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	予算措置は不要であるが、事務の効率化により、調整等にかかる人員及び事務量の削減に努める。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		国・県からの権限の移譲や義務付けの見直しを行い、地方自治体の権限を広げることで、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に広く担うことができる。また、地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組むことができるようになる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	今後も適宜調整および受入体制の整備を行っていく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 29日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	社会資本総合整備計画業務									
	担当部名	総合政策部		担当課名	地域創造課		課長名	若森 睦司			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	社会資本総合整備総合事業事務費									
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本整備総合交付金等事業			事業の内容説明	第1期社会資本総合整備計画の事後評価を踏まえて策定した第2期社会資本総合整備計画（H26年度～H29年度）や、公園事業を対象に策定した重点計画（H29年度～H33年度）に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する各担当課との連絡調整等を行うことにより、事業のスムーズな進捗を図る。						
事業の目的	平成26年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金等事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的かつ円滑に進めることを目的とする。										
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	住民一人ひとりが充実した生活を送ることができ、少子高齢化社会等に対応した安心かつ安全な都市基盤整備を実施していくために、市が関与しなければならない。									
やめた場合の影響は	説明	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		「快適な生活を育むまち」を実現するための社会資本整備は根幹的的事业であり、やめた場合は市民生活に著しく支障が生じる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標										
	活動指標①	累積進捗率 (%)		75	100	100	20	40			
	活動指標②	重点計画 (%)		—	20	20	40	60			
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出 (直接事業費) (a)			356	482	383	148			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入 (補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			356	482	383	148			
正職員		従事者数 (単位：人)			0.90	0.90	0.90	0.80			
		人件費 (c)			5,136	5,136	5,232	4,650			
トータルコスト (a) + (c)			5,492	5,618	5,615	4,798					
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考	※活動指標①について、平成29年度までは、第2期社会資本総合整備計画（H26年度～H29年度）の累積進捗率、平成30年度からは、第3期社会資本総合整備計画（H30年度～H34年度）の累積進捗率とする。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各分野で策定していた整備計画を一本化したことによって、事業費の調整が容易になり、効果的な事業執行につながった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	効果的に基盤整備を進め、快適な生活を育むまちづくりを目指すことができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	現状ではコストや時間の低減見込みは少ない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	平成29年度に、第2期社会資本総合整備計画の中から、重点計画を策定したが、平成30年度以降についても、国の新たな動向を注視しつつ、関係各課と調整を図りながら、第3期社会資本総合整備計画等を策定し、各事業を取りまとめることにより、効率的かつ効果的な基盤整備を進めることが可能となる。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明		定期的に事業執行各課と連携を取りながら進捗状況や問題点に関する協議を行い、調整することで円滑な事業進捗の調整を図る。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 29日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N	事務事業名	橿原市移住促進事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	地域創造課		課長名	若森 睦司		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす						
		基本的方向	③	橿原への移住を促進する						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	シティセールス推進事業費								
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民及び市への移住希望者			事業の内容説明	橿原市の移住促進に関する取組みを広く周知するために移住イベントに参加するとともに、パンフレットの作成、移住促進に繋がる移住支援策の検討、移住に関する相談をワンストップで対応できる相談窓口の開設に向けた検討等を実施する。					
事業の目的	平成28年3月に策定した「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである「橿原への新たな人の流れを増やす」ことを実現するために、首都圏の奈良ファンや、奈良に縁や愛着のある子育て世代が橿原に移住することで、人口減少の抑制や地域の活性化に寄与することを目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、新たな人の流れを増やすことを基本目標と定めており、市が積極的に関与しなければならない。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	「橿原市人口ビジョン」で定めた、人口を維持するための具体的な方策となる「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成が困難となる。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	移住ナビの閲覧回数			500	257	750	1,000		
	活動指標①	パンフレット「かしはら物語」配布数			3,000	2,750	3,000	3,000		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			20,110	10,000	9,726	10,000		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			20,110	10,000	9,726	10,000		
正職員		従事者数（単位：人）			0.90	0.90	1.00	1.50		
		人件費(c)			5,136	5,136	5,813	8,720		
トータルコスト(a) + (c)			25,246	15,136	15,539	18,720				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考	※平成30年度より、事業名を多世代交流型コミュニティ形成事業から橿原市移住促進事業に変更する。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	これまでの検討結果から、事業展開に向けた課題等が抽出されており、今後の取り組み方針が明確になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられており、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちであるための施策であることから、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	事業実現に至るまでの諸問題を解決していくためには相当の期間を要すると考えられるが、官民連携によるコストの縮減を図る。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市の関連する担当課や、連携を図る必要があると想定される民間事業者・各種民間団体と移住促進検討会を立ち上げ、移住促進に関する様々な取組みや、移住者を受け入れるための民間活力による組織の構築に向けた検討を行い、コスト縮減や持続的発展を目指した事業展開を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	民間事業者や各種民間団体との連携が不可欠であり、官民連携のもと事業展開を図っていく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	自衛官募集事務事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	その他諸費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	16歳以上の市民			事業の内容説明	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者に対する入隊激励会の実施等。自衛隊法第97条、地方自治法第2条及び地方自治法施行令第1条に基づく法定受託事務である。					
事業の目的	自衛官等の募集に係る事務の実施									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	広報誌への掲載回数			3	3	5	3	3	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			27	57	43	52		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			39	39	39	39	
		(a) - (b) = 一般財源			-12	18	4	13		
正職員		従事者数（単位：人）			0.25	0.25	0.25	0.25		
		人件費(c)			1,427	1,427	1,453	1,453		
トータルコスト(a) + (c)			1,454	1,484	1,496	1,505				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	例年10人程度の入隊者である。今後も少子化等により増加は難しいと予想される。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	法に基づく事業であり施策への貢献は高くない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	説明	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			当事業は法定受託事務で業務内容は限定されており、既に最小のコストで行っていることから効率性は高いと判断できる。そのためコストや時間の低減の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自衛隊奈良地方協力本部、橿原地域事務所と連携、協議しながら、効率的な広報等の方法を検討							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	自衛隊橿原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討。費用については、防衛省より交付される予算の範囲内で事業を行うことを基本とする。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	結婚活動支援事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	①	結婚したいと思う人を支援する				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	結婚活動支援事業費						
事業の開始年度	平成	29	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	結婚をしたいと思う人、その周辺の人		事業の内容説明	橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、平成29年度より新規におこなった事業 ・結婚支援をする人づくりをおこなうため、「かしはら結婚サポーター」を育成 ・結婚したい人及びその周辺の人を対象とした結婚応援セミナーを実施				
事業の目的	婚活イベント等の出会いの場の提供や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代の結婚したい人が結婚できる環境を整備する。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚したいと思う人を支援する事業を実施する必要があるため						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	「橿原市人口ビジョン」で目指す目標人口を達成するために必要である。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	婚活イベントの開催回数		-	10	3	10	10
	活動指標②	講演会・出前講座の実施数		-	8	1	10	10
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			1,844	1,700	2,837	
		歳入(b)	受益者負担額				46	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			922	794	1,168
		(a) - (b) = 一般財源			922	860	1,669	
正職員		従事者数（単位：人）				0.65	0.65	
		人件費(c)				3,778	3,778	
トータルコスト (a) + (c)			1,844	5,478	6,615			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考	再任用職員1人、週5日勤務							

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域で結婚したい人を支援する「かしはら結婚サポーター」の育成を中長期的視野に立って始めたところである。婚姻数の増加を目標とするが、地域社会全体で結婚を支援する環境整備にとりかかったところで、十分な成果は出ていない。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的を達成するために必要である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	地域で結婚を支援する人づくりを行う事業のため、効率性は求めることはできない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		結婚を支援する事業は、妊娠・出産・子育てと連携して途切れのない事業実施をおこなうことで、結婚したい若い世代の定住・移住を促進することが可能							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	結婚新生活の補助や雇用促進と連動して更に効果のある施策をおこなう必要がある。国の交付金が縮小傾向にあり、交付金に頼らない事業計画にする必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	戸籍等届出事業								
	担当部名	市民活動部		担当課名	市民窓口課		課長名	河野悦昌		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	住民基本台帳費								
事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	檀原市に本籍を定める者			事業の内容説明	出生から死亡までの各種戸籍届書の受理及び事務処理を行う。戸籍届書の受理については、閉庁時においても24時間体制を確保している。届出書を受領後、審査し戸籍システムにて入力作成、非本籍分については該当市町村へ発送する。戸籍の記載作成においては誤記等の点検を十分行う。					
事業の目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により正確で確実な事務処理、届出の簡素化を図りながら適正な管理を実施していく。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	戸籍作成にかかる日数			3	3	3	3	3	
	活動指標①	戸籍届出受理件数			4,170	4,200	4,011	4,200	4,200	
	活動指標②	戸籍作成件数			4,703	4,800	4,627	4,800	4,800	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			6,150	7,505	8,947	7,087		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			130	130	128	127	
		(a) - (b) = 一般財源			6,020	7,375	8,819	6,960		
正職員		従事者数（単位：人）			4.90	3.80	3.80	6.20		
		人件費(c)			27,964	21,687	22,089	36,041		
トータルコスト(a) + (c)			34,114	29,192	31,036	43,128				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	戸籍届書受付から完了までの迅速かつ確実な事務処理ができています								
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	行政サービス向上に貢献している								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	今以上の期日短縮は、逆に正確性を欠く事になる。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		戸籍届出の受理から証明発行までの迅速かつ確実な処理が行えているが、この状態を維持するだけでなく更なる確実性の向上や効果的な方法についても模索することで、市民サービスの向上へと繋げていく。また老朽化している戸籍システムのハードについては更新を行うことで戸籍事務の信頼性を高めていく。								
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する	課内 優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5	完了する	適正な処理業務を行うとともに費用も含めた最適な事務処理方法を再検討する。また、老朽化している戸籍システムのハードについても更新を行う。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	自動交付機運用事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民窓口課	課長名	河野悦昌		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費						
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	32	年度	
対象	かしはら市民カード保有者 15歳以上の檀原市民			事業の 内容説明	かしはら市民カードの保有により、住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書を自動交付機で交付している。市役所分庁に2台・保健福祉センターに1台設置しており、交付時間は、平日（午前8時から午後7時まで）土曜日、日曜日、祝日（午前8時から午後5時まで）である。			
事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、業務時間外においても証明書の交付が受けられる事により、より一層の市民サービスの向上を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
		説明	閉庁時の証明書の発行については、市民サービスの観点から欠かせないものであるため、市としての取り組みが必要不可欠である。					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	休日の自動交付機の利用は、月平均580件あり、開庁時に来庁できない市民に不便をかけると共に、市民窓口課の窓口への来庁者が増加することにより、待ち時間が増すこととなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	住民票等発行件数（件）		49,609	50,000	47,757	47,500	45,000
	活動指標①	住民票発行率（%）		36	40	35	30	20
	活動指標②	印鑑証明発行率（%）		77	80	77	70	60
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		2,700	2,062	2,229	5,831	
		歳入（b）	受益者負担額		14,883	15,000	16,420	15,000
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		（a） - （b） = 一般財源		-12,183	-12,938	-14,191	-9,169	
正職員		従事者数（単位：人）		0.30	0.15	0.15	0.15	
		人件費（c）		1,712	856	872	872	
トータルコスト（a） + （c）		4,412	2,918	3,101	6,703			
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	かしはら市民カードによる証明書の発行率は、住民票は35%、印鑑証明書は77%の利用度である。								
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	自動交付機の利用率が上昇する事により、市民窓口課の窓口での対応数が減少し、一人一人に落ち着いた対応ができ、市民サービスの向上にも繋がる。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	平成28年度から、住民票の発行を個人票から世帯票に変更することにより、自動交付機の紙詰まりが減少し、改ざん防止用紙の消費削減によりコストが削減した。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		かしはら市民カード保有者に対し、自動交付機の利用方法・利用時間帯・設置場所を積極的に説明し、利用を促す事で、自動交付機での交付率を上げる。利用者の増加に伴い、窓口での住民票等交付の来庁者が減少する事により、相談業務の充実と最良の接客サービスができる。								
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する	課内 優先度	C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成30年度より個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始している。それに伴い自動交付機の運用を平成32年のリースアップ時に終了するため、かしはら市民カードから個人番号カードへの移行と市民への周知を図り更なる市民サービスの向上へと繋げていく。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	住民異動等事務事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民窓口課	課長名	河野悦昌				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	檀原市居住者			事業の内容説明	転入・転出・転居等の住所異動に関する事務。住所異動にあわせて子ども医療及び児童手当等についての受付も行う。窓口において、本人確認を徹底し、本人以外からの申請の場合は、本人の旧住所に受理通知を送付し、虚偽の転入・転出等を防ぐ。また、必要に応じて実態調査を実施する。					
事業の目的	居住実態に合致した正確な住民登録を行う。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	説明								
	やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	住民票等届出件数			11,443	12,000	11,737	12,000	12,000	
	活動指標①	本人確認送付件数			805	600	810	600	600	
	活動指標②									
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			336	3,505	6,080	15,655		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			371	367	309	305	
		(a) - (b) = 一般財源			-35	3,138	5,771	15,350		
正職員		従事者数（単位：人）			2.65	2.25	2.25	5.35		
		人件費(c)			15,124	12,841	13,079	31,100		
トータルコスト(a) + (c)			15,460	16,346	19,159	46,755				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	不居住者の実態調査を徹底し、居所判明者に対しては、住民異動を促している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	住民異動等に関する届出処理に対するこれ以上の効率性を求めると適正な事務に支障をきたす事になる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		居住実態のない世帯に対し、実態調査を行う。住民異動の届出時、本人確認できない届出人に対して、受理通知を送付し、虚偽の異動を防ぎ、適切な事務処理を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	業務内容について改善すべき点を発見すれば随時見直し、本人確認の徹底や書類の精査等を行っていく必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	証明書作成交付事業									
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民窓口課	課長名	河野悦昌					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費									
事業の開始年度	昭和	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	全市民			事業の 内容説明	各種証明書（戸籍関係・住民票関係・税務証明・身分証明に関する証明）の受付・作成・発行に関する業務を行う。						
事業の 目的	各種証明書の発行業務を適正な審査のもと、迅速かつ正確に行うとともに、的確・適切な説明を行い、市民サービスの向上を図る。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	説明										
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			50,603	36,334	45,780	47,092			
		歳入 (b)	受益者負担額			30,203	30,504	26,983	29,562		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）				477	515	220		
		(a) - (b) = 一般財源			20,400	5,353	18,282	17,310			
正職員		従事者数（単位：人）			4.20	3.55	3.55	5.50			
		人件費 (c)			23,969	20,260	20,636	31,972			
トータルコスト (a) + (c)			74,572	56,594	66,416	79,064					
単位当 りコスト	計算式等 () / ()										
備考	活動指標として適当ではないので除外										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	フロアマネージャーによる申請書の記入方法等の説明を徹底させる事により、市民サービスの向上に繋げている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な市民サービスに努め、信頼される行政を目指している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	自動交付機の利用を促す事により、申請書の使用枚数の減少が見込まれ、また、住民票の発行を個人票から世帯票に変更したことによりコスト削減が見込まれる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		コンビニ交付サービスを開始しており、利便性やマイナンバーカードへの移行等を周知することにより、窓口での来庁者減少が見込まれる。それに伴い窓口対応時の混雑が解消され、より親切丁寧な市民サービスを提供することが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			市民窓口課で交付している証明書だけでなく多岐にわたった証明書を1つの窓口で申請、交付することにより、多様化する市民のニーズに柔軟に対応し、わかりやすい市民サービスを提供する。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト (任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	証明書コンビニ交付事業								
	担当部名	市民活動部	担当課名	市民窓口課	課長名	河野悦昌				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
事業の開始年度	平成	29	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	利用者証明用電子証明書が付いた個人番号カードを保有している市民及び橿原市に本籍を定める者			事業の内容説明	利用者証明用電子証明書が付いた個人番号カードを利用して、住民票・印鑑証明書・戸籍謄本・戸籍証明・課税証明書を全国のコンビニで交付する。全国約48,000店舗、市内約40店舗のコンビニで、一年中（12月29日～1月3日を除く）、午前6時半～午後11時まで利用可能である。 ※戸籍証明（平日の午前9時～午後5時15分のみ）					
事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、全国のコンビニで市の業務時間外においても証明書の交付が受けられる事で、より一層の市民サービスの向上に繋がる。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	市役所に来庁することが困難な市民の方に対するサービスであり、市民サービスの観点から欠かせないものである。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	平成32年12月には自動交付機での各種証明書の交付を終了することを見据えると証明書のコンビニ交付が出来なくなると市民が休日や開庁時間外で各種証明書を取得する術がなくなってしまう。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	対象証明書全発行数				423	7,650	15,300		
	活動指標①	コンビニ交付での発行率 (%)				-	7	13		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)				19,508	20,729	5,053		
		歳入(b)	受益者負担額					134		
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					0		
		(a) - (b) = 一般財源			0	19,508	20,595	5,053		
正職員		従事者数（単位：人）								
		人件費(c)			0	0	0	0		
トータルコスト(a) + (c)			0	19,508	20,729	5,053				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成30年2月にサービスを開始したばかりであるため成果等の検証はこれからである。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成30年2月にサービスを開始したばかりであるため成果等の検証はこれからである。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	平成30年2月にサービスを開始したばかりであるため成果等の検証はこれからである。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個人番号カードを取得し、コンビニで各種証明書の交付を受けることで利便性が上がるとともに、証明書を取得するためだけに来庁される市民の方が減ることで窓口で相談に来られた市民のかたに対する親切丁寧な対応を実現することが可能となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成32年12月には自動交付機での各種証明書の交付を終了することを見据えると証明書のコンビニ交付の促進は必要な事業である。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	通知カード・個人番号カード交付事業								
	担当部名	市民活動部		担当課名	市民窓口課		課長名	河野悦昌		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	戸籍住民基本台帳費								
事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	全市民			事業の内容説明	通知カード・個人番号カードの交付に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、確実な申請・交付の事務を行う。また、広報「かしはら」等を活用し、制度の周知を図ることにより、通知カードを全市民に交付し、個人番号カードの交付枚数の向上に努める。					
事業の目的	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現のため、通知カードを交付し、個人番号カードの普及を促進する。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	個人番号カード交付数			13,467	10,000	2,613	10,000	10,000	
	活動指標①	返戻された通知カード残枚数			1,262	400	1,125	100	100	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			35,311	18,850	19,011	65,016		
		歳入(b)	受益者負担額			647	253	568	388	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			28,010	17,295	11,393	27,711	
		(a) - (b) = 一般財源			6,654	1,302	7,050	36,917		
正職員		従事者数（単位：人）			1.70	1.15	1.15	2.60		
		人件費(c)			9,702	6,563	6,685	15,114		
トータルコスト(a) + (c)			45,013	25,413	25,696	80,130				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	通知カード返戻分については、案内文を再送することでカードの受取りを促したり、職員が訪問して直接カードを交付した。また、個人番号カード申請・交付のために休日開庁することにより、個人番号カードの普及に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政サービス向上に貢献。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	なりすまし申請・交付を防ぐためには、本人確認の徹底が必要であり、これ以上の時間短縮は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		個人番号事務に関する担当者を常駐し、制度の説明、申請の仕方、必要書類の説明等を行うことにより、窓口対応をスムーズに行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	コンビニ交付サービス開設と平成32年の自動交付機終了に伴い、現在市民の約6割が所持している、かしはら市民カードから個人番号カードへの完全移行に向けて、普及促進に努める。平成30年7月より案内文書を送付、臨時窓口を開設し、対象の市民約5万人に対し、個人番号カードの取得を促す。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	参議院議員選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	参議院議員選挙事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出件数			0				0	
	活動指標②	有権者数			103,249				103,000	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			32,696					
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			32,696				
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0		
正職員		従事者数（単位：人）			1.45					
		人件費(c)			8,275	0	0	0		
トータルコスト(a) + (c)			40,971	0	0	0				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用を削減できる可能性がある。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	市議会議員選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項目	1	事務事業の見直し					
		改革名	17	投票事務の効率化					
	予算事業名	市議会議員選挙事業							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明								
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	異議申出件数			0	0	0	0	0
	活動指標②	有権者数			102,179	0	0	0	0
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			54,340				
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源			54,340	0	0	0	
		正職員	従事者数（単位：人）			2.42			
人件費(c)			13,811	0	0	0			
トータルコスト(a) + (c)			68,151	0	0	0			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()								
備考									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用を削減できる可能性がある。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	市長及び市議会議員補欠選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	市長選挙事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出件数							0	
	活動指標②	有権者数							102,500	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)								
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	0	
正職員		従事者数（単位：人）								
		人件費(c)			0	0	0	0	0	
トータルコスト (a) + (c)			0	0	0	0	0			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用を削減できる可能性がある。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	衆議院議員選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	衆議院議員選挙事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の 目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
D O 実 施	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明								
		やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み		
成果指標										
活動指標①	異議申出件数					0				
活動指標②	有権者数					102,900				
コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出（直接事業費）(a)					37,445				
	歳入 (b)	受益者負担額								
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）				37,445				
	(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
	正職員	従事者数（単位：人）				3.73				
		人件費 (c)		0	0	21,682	0			
	トータルコスト (a) + (c)			0	0	59,127	0			
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用を削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒										
（ ソフト（義務） ） 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	選挙管理委員会運営事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	選挙管理委員会運営事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	選挙管理委員会委員、選挙人名簿登録者、選挙管理委員会事務局職員、他市町村有権者、政治活動用証票申請者			事業の内容説明	選挙管理委員会の運営 ・各種選挙管理委員会連合会総会や研修会への参加 ・永久選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・在外選挙人名簿への登録、抄本の作成、抹消等 ・他市町村の有権者に対する不在者投票事務 ・検察審査員候補者予定者の選定 ・裁判員候補者予定者の選定 ・政治活動用証票の発行 ・国民投票システムの運用と管理					
事業の目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係法令の定める事務等を管理することを目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	選挙管理委員会開催回数			16	20	14	22	27	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			2,684	3,122	2,458	4,301		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			12	10	10	10	
		(a) - (b) = 一般財源			2,672	3,112	2,448	4,291		
正職員		従事者数（単位：人）			0.12	3.58	0.24	0.85		
		人件費(c)			685	20,431	1,395	4,941		
トータルコスト(a) + (c)			3,369	23,553	3,853	9,242				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	目標通りの回数は実施していないが、事業の目的は達せられている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
			説明	現状が必要最低限の経費である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公用車の活用による旅費の削減。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	現状のとおり必要最低限の経費で運営する。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	選挙啓発事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	9	未来の有権者に対する啓発						
	予算事業名	選挙啓発事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市民			事業の内容説明	選挙時はもとより、平常時から政治、選挙への関心を高めていくことを目標に、広報紙「あかるいまち」の発行や、明るい選挙啓発ポスターへの作品募集、新成人に対する啓発物の配布 小、中、高の児童・生徒に対し出前講座を開設し、未来の有権者に対し政治や選挙の意識付けを行う。					
事業の目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	出前講座開催件数			6	3	8	3	3	
	活動指標①	啓発ポスター応募件数			106	50	147	50	50	
	活動指標②	あかるいまち発行部数			52,100	51,500	52,100	51,500	51,500	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			192	293	214	290		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			192	293	214	290		
正職員		従事者数（単位：人）			0.01	0.34	0.02	0.06		
		人件費(c)			57	1,940	116	349		
トータルコスト(a) + (c)			249	2,233	330	639				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成29年度は学校だけでなく学童クラブで出前講座を実施する等、広く未来の有権者への啓発に注力した。その他、新たな取組としては京都大学公共政策大学院主権者教育研究会の学生と出前講座を協働実施し、従来型の制度の説明や単に「選挙に行こう。」という内容の講座から新たな講座内容へ発展させた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	定量を定められた事業でないが、若干の削減余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県や教育委員会等と連携し、出前講座等を継続・充実させることにより、未来の有権者の政治・選挙への意識を高めると共に、費用対効果も上昇すると考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			教育と連携し、若年層や未来の有権者への政治・選挙に関する意識向上に努める。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿の作成、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の 目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出件数				0	0			
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)				70	69			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）				70	68		
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	1	0		
正職員		従事者数（単位：人）				0.08	0.01			
		人件費 (c)			0	457	58	0		
トータルコスト (a) + (c)			0	527	127	0				
単位当たり りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		適正な選挙を執行することにより、農業の振興と安定をはかることに寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業							
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	6	-					
	総合戦略の 位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営					
		項目	1	事務事業の見直し					
		改革名	17	投票事務の効率化					
	予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	大和平野土地改良区選挙人名簿登録者			事業の 内容説明	大和平野土地改良区総代選挙の立候補の受付、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。				
事業の 目的	土地改良法及び公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明							
	やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①	異議申出件数							
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)							
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数（単位：人）							
		人件費 (c)							
単位当 たりコスト	トータルコスト (a) + (c)								
	計算式等 () / ()								
備考									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。						
ACTION 修正 行動	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		適正な選挙を執行することにより、農業の振興と安定を図ることに寄与する。							
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度		
4 廃止又は休止する			5 完了する							
説明		法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	知事及び県議会議員選挙事業								
	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	1	事務事業の見直し						
		改革名	17	投票事務の効率化						
	予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	選挙人名簿登録者			事業の内容説明	選挙人名簿の作成、選挙公営、期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務を管理執行する。					
事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	異議申出件数						0	0	
	活動指標②	有権者数						103,000	103,000	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)						15,738		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						15,738	
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0	0	
正職員		従事者数（単位：人）						3.10		
		人件費(c)			0	0	0	18,020		
トータルコスト(a) + (c)			0	0	0	33,758				
単位当たりコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	事業実施にあたっては一切の間違いが許されない条件の中で、適切に選挙を執行できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	経費のほとんどが義務的経費であり、現状では大幅な削減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内34投票所の統廃合を行うことができれば、人件費や投票所費用を削減できる可能性がある。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法令で定められた事業であり、法令に則り執行していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N	事務事業名	監査事務									
	担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課	課長名	辰巳 豪					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	6	-							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	報酬給与費、監査事務費									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	市の執行機関			事業の内容説明	監査等の年間計画に基づき、監査（定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査）、検査（例月出納検査）、審査（決算審査、健全化判断比率等審査）を実施する。市の事務事業が法令等に基づき適正に執行されているかという合規性の観点はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性及び有効性の観点を重視して、市民の視点に立った監査を実施する。						
事業の目的	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法若しくは不当な事務事業又は事務処理の誤謬に対する指摘にとどまらず、事務事業の指導に重点を置いて監査することにより、市行財政のコンプライアンスの確立並びに経済性、効率性及び有効性の保障を期し、財政の健全化を図る。										
D O 実 施	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	説明									
		やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	31年度				
			実績	計画	実績	見込み	見込み				
	成果指標	-	-	-	-	-					
	活動指標①	-	-	-	-	-					
	活動指標②	-	-	-	-	-					
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出（直接事業費）(a)		6,428	6,547	6,259	6,742				
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源		6,428	6,547	6,259	6,742				
正職員		従事者数（単位：人）		5.00	5.00	4.00	4.00				
		人件費(c)		28,535	28,535	23,252	23,252				
トータルコスト(a) + (c)		34,963	35,082	29,511	29,994						
単位当たりコスト	計算式等 () / ()										
備考	(再任用1人、週5日勤務) 平成28年度までは「従事者数」に再任用職員を含んでいたが、平成29年度以降は含めない										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	監査時における指導等により、対象部局の事務改善につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	上位施策なし							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	委員・事務局職員が研鑽を積むことで監査技術及び効率向上が図られることになり、監査等の時間の低減にもつながる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、監査等における指導等により、行政の経済性、効率性、有効性の保障を期す。また、リスクアプローチの観点から、監査事項を整理する等、効果的かつ効率的な監査手法を選択することで監査効率の向上を図り、委員・事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることで監査技術及び監査水準の向上を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後も違法又は不当な事務事業又は事務処理の誤謬に対する指摘にとどまることなく、市が抱える課題・問題事項に対して指導、助言又は意見をを行う。また、リスクアプローチの観点から、内部統制機能の充実を促すとともに、リスクを未然に防ぐための効果的な監査手法を検討・選択し、業務の改善につなげる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	会議録作成・検索システム事業								
	担当部名	議会事務局		担当課名	議事課		課長名	寺田 和政		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	議会運営事務費								
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民、議員、職員			事業の 内容説明	会議録の編集・作成 会議録検索システムの構築・運営					
事業の 目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	本会議録頁数（50部）			1,858	1,700	2,436	1,700	1,700	
	活動指標①	会議録検索件数（HP）			5,000	4,500	5,000	4,500	4,500	
	活動指標②	会議録検索件数（LAN）			3,500	4,000	3,500	4,000	4,000	
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			4,157	3,749	5,306	4,105		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			4,157	3,749	5,306	4,105		
正職員		従事者数（単位：人）			0.35	0.35	0.25	0.35		
		人件費 (c)			1,997	1,997	1,453	2,035		
トータルコスト (a) + (c)			6,154	5,746	6,759	6,140				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	会議録により、議会での審議内容を知らしめることにより、情報提供の利便性が高く、情報公開への貢献度は高くなっている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すこと により、コストや時間の低 減が可能か評価してくだ さい	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	会議録の作成及び会議録検索システムの運営は、低コストにより事業を執行している。							
ACTION	この事業について、今後、 具体的にどうすることによ り、どんな効果が期待でき るか記入してください。		会議録の紙ベースを電磁記録（PDF）で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。 会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性 を、費用面も含めて記入 してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			会議録の紙ベースを電磁記録に移行し、議員の意識改革、周知等をはかる。 会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	議会運営支援事業								
	担当部名	議会事務局		担当課名	議事課		課長名	寺田 和政		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	6	-						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	議会運営事務費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	議長、委員長、議員、その他の職員			事業の 内容説明	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場等の借り上げ 機械器具の修繕					
事業の 目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			9,750	4,733	4,615	5,466		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			9,750	4,733	4,615	5,466		
正職員		従事者数（単位：人）			2.80	2.80	2.80	2.35		
		人件費 (c)			15,980	15,980	16,276	13,661		
トータルコスト (a) + (c)			25,730	20,713	20,891	19,127				
単位当 りコスト	計算式等 () / ()									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地方自治法第138条第7項に規定							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	本会議運営など議会活動を支援するためには、コストの増大もやむ負えない。							
ACTION 修正行動	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		二元代表制のもとで地方議会が住民代表として、政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、今まで以上に議会活動を積極的に展開していけるよう、援助を行う。							
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度		
説明		議会運営を積極的に支援することが、議会事務局職員の使命である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	議会広報活動事業						
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	議会運営事業費						
事業の開始年度	平成	42	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	市民							
事業の目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。		事業の内容説明	市議会だよりを作成する。（年4回または5回）市ホームページ上に議会情報を掲載する。定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出しする。インターネットによる議会中継（ライブ・録画）				
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	直接市民に具体的な議会の活動状況を広める必要があるため。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	市民が議会の活動を知る手段がほとんどなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	傍聴者数		200	350	341	350	350
	活動指標①	議会だよりの総発行部数		259,500	207,600	207,600	207,600	207,600
	活動指標②	インターネット議会中継（アクセス件数）		62,756	65,000	95,788	65,000	65,000
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		4,892	5,148	4,892	4,600	
		歳入（b）	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		4,892	5,148	4,892	4,600	
正職員		従事者数（単位：人）		0.80	0.80	0.55	0.80	
		人件費（c）		4,566	4,566	3,197	4,650	
トータルコスト（a）+（c）		9,458	9,714	8,089	9,250			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	議会の活動状況を市民に知ってもらう方法として活用されている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の削減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	議会だよりの在庫管理を徹底し、発行部数と配布部数の差を年々少なくしており、これ以上の削減が困難になってきた。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	議会だよりの親しみやすい誌面、斬新な誌面づくり ホームページの新レイアウトづくり 議会からの積極的な情報提供により、市政と議会への関心が高まる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	B	
修正 行動	説明	見てもらえる、読んでもらえるように、わかりやすい親しみやすい議会だより・HPにすること。 議会の活動状況を積極的に提供すること。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月5日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ 内部管理・維持管理 ）		事業				
P L A N	事務事業名	調査研究及び支援事業						
	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	議会運営事務費						
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	議員、職員、他市町村の議員など			事業の内容説明	政務活動費の交付（一人当たり年額 500,000円） 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会へ負担金の支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加 議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員の接待 庁用車運転・管理事務			
事業の目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究その他の活動に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への応対や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする。							
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	やめた場合の影響は	説明						
		説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	政務活動費の執行率(%)		16	40	14	40	40
	活動指標②	行政視察受入自治体数（人数）		19(127)	20(150)	18(133)	20(150)	20(150)
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		267,158	290,333	273,532	289,735	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		267,158	290,333	273,532	289,735	
正職員		従事者数（単位：人）		2.75	2.75	2.75	2.55	
		人件費(c)		15,694	15,694	15,986	14,823	
トータルコスト(a) + (c)		282,852	306,027	289,518	304,558			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政務活動費の執行率を上げることなど、議員活動が積極的に行えるよう支援する。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	費用を抑え効果的な成果が上がるように予算執行をするべきだが、調査研究及び支援事業は、議員活動に必要な情報収集を目的としているため、いたずらに事業費の総額を低減させることは目的にはならない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方、政務活動費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務活動費の執行率を上げるように働きかけていく。 行政視察や研修の目的、視察先を精査して、大きな効果ができるように努めていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 議員活動の積極的支援							